

I. 令和3年度(令和2年度実施)

公立学校教員採用選考試験の 実施方法について

1 試験実施区分・実施時期等

1.1.1 試験区分①(小学校における特定の教科を対象とした選考)

区分 区市名	小学校における特定の教科を対象とした選考の実施															
	○の場合の特定の教科											○の場合の受験資格				
	国語	社会	算数	理科	生活	音楽	図画工作	家庭	体育	外国語	「小学校」の特定の教科の教員免許の両方を所持	「小学校」の教員免許	「中学校」の特定の教科の教員免許の所持	その他	具体的に	
01 北海道																
02 青森県																
03 岩手県																
04 宮城県	○									○	○					
05 秋田県																
06 山形県	○									○			○	「小学校」と「上記の特定の教科の中学校又は高等学校」の教員免許の両方を所持。		
07 福島県																
08 茨城県	○		○	○							○					
09 栃木県	○									○	○					
10 群馬県																
11 埼玉県																
12 千葉県																
13 東京都	○			○						○			○	「小学校」と「上記の特定教科の中学校又は高等学校」の教員免許状を所持		
14 神奈川県																
15 新潟県																
16 富山県																
17 石川県																
18 福井県																
19 山梨県																
20 長野県																
21 岐阜県																
22 静岡県																
23 愛知県																
24 三重県	○									○	○					
25 滋賀県																
26 京都府																
27 大阪府																
28 兵庫県																
29 奈良県	○									○	○		○	次のいずれかの資格を取得 ・実用英語技能検定(日本英語検定協会)準1級以上 ・TOEFL(国際教育交換協議会)PBT550点以上 ・ " CBT213点以上 ・ " iBT 80点以上 ・TOEIC(国際ビジネスコミュニケーション協会)730点以上(公開テストに限る)		
30 和歌山県																
31 鳥取県																
32 島根県	○		○	○							○					
33 岡山県	○		○	○						○	○		○	外国語については、英検等の資格取得又は中・高の英語教諭免許状を条件としている。		
34 広島県																
35 山口県																
36 徳島県																
37 香川県																
38 愛媛県																
39 高知県																
40 福岡県																
41 佐賀県	○		○	○						○	○					
42 長崎県																
43 熊本県																
44 大分県	○					○				○	○					
45 宮崎県	○									○	○					
46 鹿児島県																
47 沖縄県																
48 札幌市																
49 仙台市																
50 さいたま市	○					○				○	○		○			
51 千葉市																
52 横浜市																
53 川崎市																
54 相模原市	○									○			○	中・高の英語の免許、もしくはCEFR-B2レベルの英語の資格を有するものを募集		
55 新潟市																
56 静岡市																
57 浜松市																
58 名古屋市																
59 京都市	○			○						○	○		○	・「理科・外国語(英語)」ともに、取得見込でも受験可。 ・併せて、外国語については「高等学校英語の免許の保有もしくは取得見込」でも可。また、免許を保有していなくても、「TOEFL・TOEIC」等の資格保有者であれば、受験可。		
60 大阪市																
61 堺市	○									○	○					
62 神戸市	○									○	○					
63 岡山市																
64 広島市																
65 北九州市																
66 福岡市																
67 熊本市																
68 豊能地区																
合計	17	0	0	4	6	0	2	0	0	2	15	14	0	1	6	

(注)合計については、実施した区市の実数である。

1.1.2 試験区分②③(小中一括及び中高一括募集)

区分 縣市名	中学校の全てまたは一部の教科について『小・中一括』で募集を行っている											中学校の全てまたは一部の教科について『中・高一括』で募集を行っている												
	○の場合の特定の教科											○の場合の特定の教科												
	全教科	国語	社会	算数(数学)	理科	音楽	図工(美術)	家庭	体育	外国語(英語)	その他	具体的に	全教科	国語	社会(歴史公民)	数学	理科(物化生地)	音楽	美術	家庭	体育	外国語(英語)	その他	具体的に
01 北海道																								
02 青森県																								
03 岩手県																								
04 宮城県												○					○	○	○	○				
05 秋田県																								
06 山形県																								
07 福島県																								
08 茨城県																								
09 栃木県																								
10 群馬県	○	○																						
11 埼玉県																								
12 千葉県												○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
13 東京都	○					○	○					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
14 神奈川県																								
15 新潟県																								
16 富山県												○	○											
17 石川県												○	○											
18 福井県												○	○											
19 山梨県																								
20 長野県																								
21 岐阜県																								
22 静岡県																								
23 愛知県																								
24 三重県																								
25 滋賀県																								
26 京都府																								
27 大阪府	○										○	小中いきいき連携(小学校と中学校の両方の免許所有者を対象とする校種枠)												
28 兵庫県																								
29 奈良県																								
30 和歌山県																								
31 鳥取県																								
32 島根県																								
33 岡山県																								
34 広島県																								
35 山口県																								
36 徳島県																								
37 香川県																								
38 愛媛県																								
39 高知県																								
40 福岡県																								
41 佐賀県																								
42 長崎県																								
43 熊本県																								
44 大分県												○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
45 宮崎県																								
46 鹿児島県																								
47 沖縄県																								
48 札幌市																								
49 仙台市												○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
50 さいたま市												○	○											
51 千葉市												○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
52 横浜市												○	○											
53 川崎市												○	○											
54 相模原市																								
55 新潟市												○	○											
56 静岡市																								
57 浜松市																								
58 名古屋市												○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
59 京都市																								
60 大阪市																								
61 堺市																								
62 神戸市												○	○											
63 岡山市																								
64 広島市																								
65 北九州市																								
66 福岡市												○	○			○		○	○	○	○	○	○	
67 熊本市												○	○										○	
68 豊能地区																								
合計	3	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	17	8	8	3	6	4	8	7	7	8	7	0

(注)合計については、実施した県市の実数である。

1.1.3 試験区分④⑤⑥(小中高一括及び特別支援学校及び特別支援学級)

区分 区市名	中学校の一部の教科について『小・中・高一括』で募集を行っている							特別支援学校については募集を行っている	特別支援『学級』について別の区分で募集を行っている。				
	○の場合の特定の教科								○の場合の区分				
	音楽	図工(美術)	家庭	体育	外国語(英語)	その他	具体的に		含めて募集を行っている	各学校種(小・中・高)の中で別の区分を設けて募集を行っている	その他	具体的に	
01 北海道								○					
02 青森県								○					
03 岩手県								○					
04 宮城県													
05 秋田県								○					
06 山形県								○					
07 福島県								○					
08 茨城県								○					
09 栃木県								○	○		○	(小・中)の中で別の区分を設けて特別選考を実施。	
10 群馬県								○					
11 埼玉県								○					
12 千葉県								○					
13 東京都	○			○				○					
14 神奈川県								○					
15 新潟県								○					
16 富山県								○					
17 石川県								○					
18 福井県								○					
19 山梨県								○					
20 長野県								○					
21 岐阜県								○					
22 静岡県								○					
23 愛知県								○					
24 三重県								○					
25 滋賀県								○					
26 京都府								○					
27 大阪府								○					
28 兵庫県								○					
29 奈良県								○					
30 和歌山県								○					
31 鳥取県								○					
32 島根県								○	○		○	中学校で特別支援教育を担当する教員を募集	
33 岡山県								○					
34 広島県								○					
35 山口県								○					
36 徳島県								○					
37 香川県								○					
38 愛媛県								○					
39 高知県								○					
40 福岡県								○					
41 佐賀県								○					
42 長崎県								○					
43 熊本県								○					
44 大分県								○	○		○		
45 宮崎県								○	○		○	小学校特別支援については、小学校において主に特別支援教育に専門的に携わる	
46 鹿児島県								○					
47 沖縄県								○					
48 札幌市								○	○		○		
49 仙台市								○					
50 さいたま市								○	○		○	「特別支援教育担当教員」という志願区分を設定して募集を行っている。	
51 千葉市								○					
52 横浜市								○					
53 川崎市								○					
54 相模原市									○		○	中学校のみ特別支援の枠を設けて募集を行っている	
55 新潟市								○					
56 静岡市													
57 浜松市									○		○	発達支援推進教員(小・中)区分(小・中学校において主に発達支援教育(特別支援教育)に携わる教員。通常級の学級担任を行うこともある)を設けている。	
58 名古屋市								○					
59 京都市								○					
60 大阪市									○		○	中学校のみ、特別支援学級の募集を行っている。	
61 堺市													
62 神戸市								○					
63 岡山市													
64 広島市								○					
65 北九州市								○					
66 福岡市								○					
67 熊本市									○		○		
68 豊能地区													
合計	1	0	0	1	0	0	0	58	10	1	2	7	

(注)合計については、実施した区市の実数である。

1.2 地域枠を設けた選考の実施

区分 区市名	小	中	高	特支	養教	栄教	いずれかが○の場合、地域枠の具体的な内容
01 北海道	○	○					採用後特定の地域での勤務を条件とする(ただし、原則として、採用後4年間は当該地域以外の地域で勤務する)
02 青森県							
03 岩手県							
04 宮城県	○						東日本大震災の被災地を含む地域(気仙沼教育事務所管内及び東部教育事務所管内)で採用後10年程度同地区に勤務することを希望する方を対象とした選考
05 秋田県							
06 山形県							
07 福島県	○						小学校において「奥会津採用枠」と「相双採用枠」を設置。
08 茨城県							
09 栃木県							
10 群馬県							
11 埼玉県							
12 千葉県							
13 東京都			○				水産担当教員、調理師養成施設校及び介護福祉士養成施設校
14 神奈川県							
15 新潟県	○	○					出願形式Ⅱ(小千谷市、十日町市、魚沼市、南魚沼市、津南町、湯沢町) 出願形式Ⅲ(佐渡市)
16 富山県							
17 石川県							
18 福井県							
19 山梨県							
20 長野県	○	○			○		・長野県内を4つのブロックに分け、ブロック毎の採用数を設定し、新規採用者を募集。 ・志願者は、4つのブロックのいずれかを「採用地ブロック」として選択。 ・新規採用者は、原則として「採用地ブロック」へ配置。
21 岐阜県			○	○		○	高等学校教諭・特別支援学校教諭志願者は、県外出身者(県外の中学校及び県外の高等学校を卒業した者のこと)であり、採用後、飛騨地域・恵那地域・郡上地域の学校で10年程度勤務することが可能な者 栄養教諭は、採用後、飛騨地域・恵那地域・郡上地域の特別支援学校で10年程度勤務することが可能な者
22 静岡県							
23 愛知県							
24 三重県							
25 滋賀県							
26 京都府	○	○	○	○			北部採用枠・・・10年間程度は北部地域で勤務
27 大阪府							
28 兵庫県	○						但馬、丹波、播磨西(ただし、姫路市は除く)の各地域で、ふるさとへの愛着と誇りを持ち、地域の教育課題を十分認識するなど、子どもたちのふるさと意識醸成にむけた教育を推進できる教員を確保するため、「小学校・特別支援学校」区分において、「採用地域希望優先制度」を実施。採用後において、当該地域で原則10年以上勤務することが採用の条件。
29 奈良県							
30 和歌山県							
31 鳥取県							
32 島根県	○	○	○				石見地域(大田市・江津市・浜田市・益田市・邑智郡・鹿足郡) 隠岐地域(隠岐郡)
33 岡山県	○	○			○		指定した地域で採用後10年以上勤務可能な者であることを条件としている。
34 広島県							
35 山口県							
36 徳島県							
37 香川県							
38 愛媛県							
39 高知県	○	○					中山間地域
40 福岡県							
41 佐賀県							
42 長崎県	○						採用から10年連続して、原則同一離島市町に勤務できる。
43 熊本県							
44 大分県							
45 宮崎県							
46 鹿児島県							
47 沖縄県							

区分 区市名	小	中	高	特支	養教	栄教	いずれかが○の場合、地域枠の具体的な内容
48 札幌市							
49 仙台市							
50 さいたま市							
51 千葉市							
52 横浜市							
53 川崎市							
54 相模原市							
55 新潟市							
56 静岡市							
57 浜松市							
58 名古屋市							
59 京都市							
60 大阪市							
61 堺市							
62 神戸市							
63 岡山市							
64 広島市							
65 北九州市							
66 福岡市							
67 熊本市							
68 豊能地区							
合計	11	7	4	2	2	1	

(注) 合計については、実施した区市の実数である。

1.3 学校種間または特定教科に関する併願受験の実施(小中高一括及び特別支援学校及び特別支援学級)

区分 区市名	中学校の受験者のうち希望し 可能としている	特別支援学校の受験者のうち 併願を可能としている	その他	具体的に
01 北海道			○	小学校と特別支援学校 小学部 中学校と特別支援学校 中学部(同一教科) 高等学校と特別支援学校 高等部(同一教科)
02 青森県			○	・小学校又は特別支援学校小学部の受験者は、第二志望としてそれぞれ特別支援学校小学部または小学校の併願を可能としている。 ・中学校又は特別支援学校中学部(高等学校又は特別支援学校高等部)の受験者は、同一教科(科目)について受験する場合に限り、第二志望としてそれぞれ特別支援学校中学部又は中学校(特別支援学校高等部又は高等学校)の併願を可能としている。
03 岩手県	○		○	小学校及び中学校の受験者のうち希望したものについて、それぞれ中学校・小学校の併願を可能としている
04 宮城県			○	中学校及び高等学校の国語、数学、英語で中学校出願者が高等学校を、高等学校出願者が中学校を第二志望することができる。中、中・高、高等学校出願者で、免許取得または見込の者が小学校配置を希望することができる。
05 秋田県				
06 山形県			○	小学校及び特別支援学校小学部の両方を志願する者は併願を可能としている。 中学校及び特別支援学校中学部の両方を志願する者は、同一教科について受験する場合に限り、併願を可能としている。
07 福島県			○	・高等学校の国語、数学、英語の志願者は、中学校の同一教科の併願を認めている。 ・中学校の国語、数学、英語の志願者は、高等学校の同一教科の併願を認めている。 ・小学校、中学校の志願者の志願者で、特別支援学校教諭免許を有している場合、特別支援学校を第二志望とすることを認めている。
08 茨城県	○			
09 栃木県			○	小学校の受験者のうち希望した者について中学校の併願を可能としている。併せて、中学校の受験者のうち希望した者について小学校の併願を可能としている。
10 群馬県				
11 埼玉県				
12 千葉県	○	○	○	全ての学校種受験者について、小学校及び特別支援教育の併願を可能としている。
13 東京都		○		
14 神奈川県				
15 新潟県				
16 富山県				
17 石川県			○	・小学校教諭又は特別支援学校教諭等(小学部)の志願者で、両方の受験資格を有する者は、第2希望としてそれぞれ特別支援学校教諭等(小学部)又は小学校教諭等を併願することができる。 ・中学校教諭等及び高等学校教諭等又は特別支援学校教諭等(中学部・高等部)の志願者で、両方の受験資格を有する者は、第2希望としてそれぞれ特別支援学校教諭等(中学部・高等部)又は中学校教諭等及び高等学校教諭等を併願することができる。
18 福井県	○	○		
19 山梨県	○		○	小学校の受験者のうち希望した者について中学校(全教科)の併願を可能としている
20 長野県				
21 岐阜県				
22 静岡県	○		○	小学校受験者のうち希望した者について、特別支援学校の併願を可能としている。
23 愛知県				
24 三重県				
25 滋賀県	○		○	小学校の受験者のうち希望した者について中学校の併願を可能とする。 高等学校の受験者のうち希望した者について特別支援学校の併願を可能とする。 特別支援学校の受験者のうち希望した者について高等学校の併願を可能とする。
26 京都府	○		○	高等学校の受験者のうち希望した者について中学校の同一教科の併願を可能としている。 高等学校の「地歴・公民」と中学校の「社会」は同一教科とみなす。
27 大阪府			○	『小学校』と『小中いきいき連携』 『中学校』と『中学部』:募集教科のすべてで『支援学校』併願可。 『高等学校』と『高等部』:「公民・福祉共通」及び「家庭・福祉共通」を除くすべての教科(科目)併願可。 『中学校』と『高等学校』:『中学部』と『高等部』:「国語」「数学」「音楽」「美術」「家庭」「英語」のみ併願可。
28 兵庫県			○	中学校区分(国語・数学・音楽・美術・保健体育・家庭・英語)及び高等学校区分(国語・数学・音楽・美術・保健体育・家庭・英語)の受験者のうち当該免許を持つ者は、第2希望として高等学校または中学校区分を希望することができる。
29 奈良県				
30 和歌山県				
31 鳥取県	○	○	○	志願する試験区分・教科の普通免許状に加え、併願する試験区分・教科の普通免許状を有する者又は令和3年3月31日までに取得見込みの者であれば、小学校の受験者が特別支援学校を、又はその逆の併願が可能。免許状の要件に加え、併願する試験区分の専門試験(技能・実技試験)を受験することで、中学校の受験者が小学校又は特別支援学校、高等学校の受験者が特別支援学校を併願可能。また、併願する試験区分・教科(科目等)の専門試験(筆記試験)及び専門試験(技能・実技試験)を受験することで、小学校の受験者が中学校を、特別支援学校の受験者が中学校または高等学校に併願可能。
32 島根県				
33 岡山県			○	中学校と高等学校の国語、数学、英語、保健体育、音楽、美術、家庭の教科(科目)において、同一の教科(科目)について併願受験を認めている。
34 広島県				
35 山口県	○		○	・特別支援学校(小学部、中学部)の受験者のうち希望した者について小学校の併願可 ・中学校音楽の受験者のうち希望した者について特別支援学校中学部音楽の併願可 (校種を逆にした組合せによる併願可、また音楽の他に美術も同様に実施) ・高等学校芸術(音楽)の受験者のうち希望した者について特別支援学校高等部芸術(音楽)の併願可 (校種を逆にした組合せによる併願可、また音楽の他に美術も同様に実施) ・スポーツ・芸術特別選考において、中学校保健体育の受験者のうち希望した者について高等学校保健体育の併願可 (校種を逆にした組合せによる併願可、また保健体育の他に音楽、美術も同様に実施)
36 徳島県				
37 香川県	○			
38 愛媛県	○			
39 高知県				
40 福岡県	○		○	中学校又は高等学校の受験者のうち希望した者について高等学校又は中学校の同一教科の併願を可能としている(国語、社会、数学、理科、保健体育、音楽、美術、家庭又は英語に限る)。
41 佐賀県	○			
42 長崎県	○		○	小、中、高等学校の受験者のうち希望者について特別支援学校の併願を可としている。
43 熊本県	○		○	高等学校の受験者のうち希望した者について特別支援学校(学級)の併願を可能としている
44 大分県				
45 宮崎県	○		○	小学校の受験者のうち希望した者について中学校の併願を可能としている。
46 鹿児島県			○	全ての校種において、出願時に、小・中・高・特支の校種を第3希望まで記述している。
47 沖縄県				

区分 区市名	中学校の受験者のうち希望し 可能としている併願を	特別支援学校の受験者のうち 併願を可能としている	その他	具体的に
48 札幌市				
49 仙台市				
50 さいたま市				
51 千葉市	○	○	○	全ての学校種受験者について、小学校及び特別支援教育の併願を可能としている。
52 横浜市				
53 川崎市				
54 相模原市				
55 新潟市				
56 静岡市			○	特別支援学級担任、又は、通級指導教室担当を採用する特別支援教育推進校「小学校教員B、中学校教員B」受験者は、通常学級を担当する「小学校教員A、中学校教員A」との併願受験が可能です。
57 浜松市			○	小学校と中学校、小学校と発達支援推進教員(小学校)、中学校と発達支援推進教員(中学校)の各併願を可能としている。
58 名古屋市	○			
59 京都市			○	<p>【出願区分】</p> <p>ア 小学校教諭(小学校英語教育推進コース小学校理科教育推進コースを含む)うち、幼稚園 若干名</p> <p>イ 中学校教諭 国語・社会・数学・理科・音楽・美術・保健体育・技術・家庭・英語</p> <p>ウ 高等学校教諭 国語・地理歴史・数学・理科(物理、化学、生物)・音楽・英語・情報・工業(機械、電気・電子、土木)</p> <p>エ 総合支援学校教諭(小学校、中学校、義務教育学校の特別支援学級を含む)</p> <p>オ 養護教諭</p> <p>カ 栄養教諭</p> <p>【併願について】</p> <p>アからエの出願区分について、各出願区分(イ、ウは教科の区分、エは特別支援学校の普通免許状に加えてア、イ又はウの出願区分)に相当する普通免許状を現に有する方、又は令和4年4月1日までに取得見込みの方は、該当する出願区分のうち、1校種又は2校種までの併願が可能。</p> <p>(※)中学校及び高等学校については同一教科のみ併願が可能。</p> <p>なお、中学校社会と高等学校地理歴史は併願可能。ただし、中学校音楽と高等学校音楽は併願不可。</p> <p>[例:「中学校理科と高等学校国語」や「中学校英語と高等学校国語」などの併願は不可。]</p> <p>(※)現職教諭特別選考は、小学校英語教育推進コース及び小学校理科教育推進コースへの出願及び併願は不可。</p>
60 大阪市				
61 堺市			○	小学校・幼稚園共通の校種においては、小学校の併願を可能としている。
62 神戸市	○	○		
63 岡山市				
64 広島市				
65 北九州市			○	特別支援学校の志願者は、学部に対応する試験区分(小学校又は中学校)を併願することができる。
66 福岡市				
67 熊本市				
68 豊能地区	○			
合計	21	6	29	

(注)合計については、実施した区市の実数である。

1.5 秋募集の特別選考等を別途実施

区分 区市名	秋募集の特別選考等を別途実施している場合	
	実施の有無	具体的に
01 北海道		
02 青森県		
03 岩手県		
04 宮城県		
05 秋田県		
06 山形県		
07 福島県		
08 茨城県	○	スペシャリスト特別選考Ⅱ期 受付期間10/5～10/9 試験日11/8(小論文・個人面接) 発表日11/26
09 栃木県		
10 群馬県		
11 埼玉県		
12 千葉県		
13 東京都		
14 神奈川県		
15 新潟県		
16 富山県		
17 石川県		
18 福井県		
19 山梨県		
20 長野県		
21 岐阜県		
22 静岡県		
23 愛知県		
24 三重県		
25 滋賀県		
26 京都府		
27 大阪府		
28 兵庫県		
29 奈良県		
30 和歌山県		
31 鳥取県	○	試験実施日 12月19日 2月26日 実施教科等 高校工業(機械)、水産(海洋)について特別選考試験にて実施(志願者なし)
32 島根県		
33 岡山県		
34 広島県		
35 山口県		
36 徳島県		
37 香川県	○	令和2年10月17日(土)東京、10月18日(日)香川、10月24日(土)大阪 「秋募集」は、以下のいずれにも該当するものを募集する。 ・現に他の都道府県・指定都市の公立学校の教諭等(校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭を含む)、養護教諭又は栄養教諭の職にある者 で、小学校又は中学校(全教科)の教諭を志望する者 ・教育職員免許法により授与される各相当の普通免許状を有する者又は令和3年3月31日までに取得見込みの者 ・昭和36年4月2日以後平成5年4月1日以前に生まれた者 ・令和3年度香川県公立学校教員採用選考試験(令和2年7月～8月実施)を受験していない者
38 愛媛県		
39 高知県		
40 福岡県	○	11月下旬 小学校・中学校・特別支援学校において現職教員特別選考試験実施(県外在住の受験者等)
41 佐賀県		
42 長崎県		
43 熊本県		
44 大分県		
45 宮崎県	○	他県現職、本県・他県元職、障がいのある方を対象とした特別選考試験(追加選考試験)を1月に実施。
46 鹿児島県		
47 沖縄県		
48 札幌市		
49 仙台市		
50 さいたま市		
51 千葉市		
52 横浜市	○	横浜市立盲特別支援学校高等部専攻科(理療)の教員採用試験 試験日:令和2年12月12日
53 川崎市		
54 相模原市		
55 新潟市		
56 静岡市		
57 浜松市		
58 名古屋市		
59 京都市		
60 大阪市		
61 堺市		
62 神戸市		
63 岡山市		
64 広島市		
65 北九州市	○	10月25日、11月1日に「教職経験者特別選考(現職教員枠)」を実施。
66 福岡市		
67 熊本市		
68 豊能地区		
合計	7	

(注) 合計については、実施した区市の実数である。

1.6 採用説明会・採用選考試験の実施場所

区分 区市名	採用説明会				採用選考試験を 自らの都道府県外 においても実施
	自らの都道府県内 において実施	近隣の都道府県 において実施	近隣の都道府県以外 の主要都市において実施	オンラインにて実施	
01 北海道	○				○
02 青森県	○			○	○
03 岩手県	○	○		○	
04 宮城県				○	○
05 秋田県					
06 山形県	○			○	
07 福島県					
08 茨城県					
09 栃木県	○	○	○		○
10 群馬県	○				
11 埼玉県	○	○	○	○	
12 千葉県	○	○	○	○	○
13 東京都					○
14 神奈川県	○				
15 新潟県	○				
16 富山県	○	○	○		
17 石川県	○	○	○		
18 福井県					
19 山梨県	○			○	
20 長野県	○	○		○	
21 岐阜県					
22 静岡県					
23 愛知県				○	
24 三重県	○	○		○	
25 滋賀県	○	○			
26 京都府					
27 大阪府	○	○		○	
28 兵庫県	○				
29 奈良県	○				
30 和歌山県					
31 鳥取県				○	○
32 島根県	○			○	○
33 岡山県				○	
34 広島県					
35 山口県					○
36 徳島県	○	○		○	
37 香川県	○	○	○		
38 愛媛県				○	○
39 高知県	○				○
40 福岡県					○
41 佐賀県					
42 長崎県					
43 熊本県	○	○			
44 大分県					
45 宮崎県	○	○	○		○
46 鹿児島県	○	○			
47 沖縄県			○		
48 札幌市	○				○
49 仙台市					○
50 さいたま市	○	○		○	
51 千葉市	○	○	○	○	○
52 横浜市				○	
53 川崎市	○	○	○		
54 相模原市					
55 新潟市	○				
56 静岡市	○	○			
57 浜松市	○				
58 名古屋市				○	
59 京都市	○				
60 大阪市					
61 堺市				○	
62 神戸市	○	○		○	
63 岡山市	○			○	
64 広島市					
65 北九州市	○				○
66 福岡市	○				
67 熊本市				○	
68 豊能地区	○	○		○	
合計	39 (67)	21 (46)	10 (37)	25	17 (14)

(注1) 合計については、実施した区市の実数である。

(注2) ()内は前年度の数値である。

1.7 広報活動等の取組 1/2

区分 県市名	PR動画の作成	学校見学会(1~2日インターンシップ)の実施	学習指導員やスクール・サポート・スタッフ等として教職課程を置く大学等の学生を活用
	具体的な内容	具体的な内容	具体的な内容
01 北海道	○ 小学校に勤務する若手教員による教職の魅力や教員を目指す方へのメッセージ等を動画の作成・公開		
02 青森県			
03 岩手県			
04 宮城県		○ 学生の希望も取り入れ、事前に調整して最大5日で実施	
05 秋田県			
06 山形県			
07 福島県	○ 現職の教員の学校現場の様子や、教員としての魅力を紹介した。		
08 茨城県	○ 現職の教員のインタビューを県教委HPに掲載		
09 栃木県	○		
10 群馬県			○
11 埼玉県			
12 千葉県	○ 現職教員インタビュー動画		
13 東京都	○ 現職教員へのインタビュー動画をHPに掲載		
14 神奈川県	○		
15 新潟県	○ 先輩教員からのメッセージ		
16 富山県	○ 現職教員のインタビュー		○ 学びのアシスト支援(理科実験の補助)
17 石川県	○ 石川の教育をアピールする動画のインターネット配信		
18 福井県	○		
19 山梨県			
20 長野県			
21 岐阜県	○ 特別選考等の説明		
22 静岡県	○ ホームページに掲載		
23 愛知県			
24 三重県			○ 令和2年度、県内大学にスクールサポート・スタッフ募集案内を配付した。
25 滋賀県	○ 教育長からのメッセージをHPや説明会にて上映		
26 京都府	○ 小中高特の現職教員のインタビュー動画		○ 学生ボランティア、教員養成サポートセミナー
27 大阪府	○ 大阪府の取組み、教員採用選考テスト、大阪府が求める人物像		
28 兵庫県	○ 先輩教員からのメッセージ		
29 奈良県			
30 和歌山県			
31 鳥取県	○ 当県の教育の特色、採用試験の概要について説明		
32 島根県			
33 岡山県	○ 先輩教員のメッセージ動画をホームページに掲載		
34 広島県	○ 現職教員のインタビュー		
35 山口県	○ 本県の子どもたちの状況、県教委の現在の取組		
36 徳島県	○		
37 香川県	○ 若手教員へのインタビューや学校現場での勤務の様子		
38 愛媛県	○ 教員採用ホームページにて、現職教員インタビュー等を配信。		
39 高知県			
40 福岡県			
41 佐賀県	○ 先輩教員からのメッセージと応募方法等についての説明		
42 長崎県			
43 熊本県			
44 大分県	○ 大分県で働く教員の魅力等		
45 宮崎県		○ 大学1・2年を対象に実施。	
46 鹿児島県	○ 県内の20~30代の若手教員と子供たちがふれあう場面や、教職のやりがい伝えるもの		
47 沖縄県			

区分 区市名	PR動画の作成		学校見学会(1~2日インターンシップ)の実施		学習指導員やスクール・サポート・スタッフ等として教職課程を置く大学等の学生を活用	
		具体的な内容		具体的な内容		具体的な内容
48 札幌市	○	札幌市と札幌の教育の魅力を発信するPR動画をYouTubeで配信。				
49 仙台市	○	採用選考の主な変更点、特別選考、加点措置の説明				
50 さいたま市	○	教育長からのメッセージ				
51 千葉市	○	現任教員インタビュー動画				
52 横浜市	○	横浜の教育の取組、採用試験情報等			○	教室でのT2として、個別の学習支援、特別な支援が必要な子どものサポート、行事等の支援 等
53 川崎市	○	説明会パワーポイント動画、現場取材動画	○	授業参観、給食試食、現任教員への質疑応答等		
54 相模原市			○	動画配信で実施	○	学校ボランティアとして、学級担任の補助
55 新潟市	○	現職教員のコメントを中心とした新潟市で教員になることの魅力を伝える動画				
56 静岡市						
57 浜松市	○	現任教員のインタビュー動画を教員採用ホームページに掲載。				
58 名古屋市	○	名古屋市の魅力と教育の特色を紹介			○	名古屋市立小学校における新たな運動・文化活動指導者や土曜学習いきいきサポーター等への参加を学生に紹介し、実際に活動を行っている。
59 京都市						
60 大阪市	○	採用テストにおける加点制度や教員になった後の研修制度等の説明				
61 堺市	○	堺市の教育全般にかかわる動画と現職へのインタビュー動画				
62 神戸市					○	教員を目指す大学生・大学院生・短期大学生が、神戸市立学校学生スクールサポーターとして、神戸市立の小・中・義務教育学校において、学校教育活動の支援に取り組むもの。
63 岡山市	○	Youtube配信				
64 広島市						
65 北九州市	○	教員の魅力・やりがい等を紹介。				
66 福岡市					○	学習指導員、学生サポーター
67 熊本市						
68 豊能地区	○	豊能地区の求める人物像に関する動画				
合計	40		4		9	

(注) 合計については、実施した区市の実数である。

1.7 広報活動等の取組 2/2

区分 県市名	教育公務員特例法第22条の5第1項に 規定する協議会の活用	教職課程を置く大学等との連携	その他の広報活動の取組
	具体的な内容	具体的な内容	具体的な内容
01 北海道			
02 青森県			○ 例年4月下旬に、県内の大学や教職課程を置く大学を中心に、実施要項及びPR用のポスターを配布している。
03 岩手県			○ 大学訪問
04 宮城県	○ 定期的に協議会を実施し、情報交換を行なっている。	○ 包括連携協定を締結して連携している。	
05 秋田県		○ 次年度の受験対象者に向けたオンラインによる説明会を実施	○ ポスター、リーフレットの作成・配付。
06 山形県		○ 高校生向けインターン事業を実施(県教育庁高校教育課主催)。	
07 福島県		○ ・福島大学と福島県教育委員会による連携協議会による教員の養成・採用・研修の一体化や、教職大学院の運営に係る研究及び協議。・大学の附属中学校の教育実習生に対する説明会の実施。	○ ポスター、パンフ、チラシの作成・配付、各大学訪問及び採用試験説明会、雑誌への広告掲載、Twitterでの情報発信
08 茨城県		○ 大学との連携講座を実施(県内大学3校)	
09 栃木県		○ 県内の大学等での説明会の実施	○ ホームページ、ツイッター、募集ポスター作成等による情報発信
10 群馬県			
11 埼玉県		○ 教職課程講座に県教委職員を派遣、大学生向けに研修を実施など	○ 県内公立高校に出向き、主として高校2年生を対象に教員志望者説明会の実施。なお、対面での実施を中止した高校へは収録した動画を配信した。
12 千葉県			
13 東京都			
14 神奈川県		○ 大学推薦の実施	○ 大学説明会の実施
15 新潟県		○ 採用ガイダンスの実施	○ 教職課程を置かない大学での採用ガイダンスの実施
16 富山県		○ 教師養成塾における講師として教職大学院生を活用	○ ポスター、リーフレットの作成・配付
17 石川県			○ ILAC(いしかわ就職・定住サポートセンター)を通じて、学生や既卒の民間等就職者に、実施案内配付開始の案内を配信
18 福井県			
19 山梨県	○ 県総合教育センターが主催者となり、高校生、大学生を対象に教員の魅力の発信と教員採用検査の広報をオンライン方式により開催。	○ 春秋の2回、教員の魅力の発信と教員採用検査の広報を大学を訪問し開催。	○ 県内及び、隣接県の教員養成課程を置く大学に教員採用検査のポスター、パンフレットの送付
20 長野県		○ 大学訪問による説明会(オンラインを含む)	○ ・高校生を対象とした教職の魅力説明会の実施 ・パンフレット「信州の先生になろう」の改訂・広域配布 など
21 岐阜県			
22 静岡県		○ ガイダンスの実施	○ 教職の魅力発信事業(中・高校生のための教職セミナー、大学連携教職キャリア入門)
23 愛知県			
24 三重県			
25 滋賀県		○ 近隣府県の大学において教員採用試験の説明会を開催。	○ 若手教員からの働き甲斐の声などを掲載した教員募集のリーフレット内容を作成し、教職課程を置く大学等に送付している。
26 京都府		○ 大学説明会を実施(大学に出向いてorオンライン)	
27 大阪府			
28 兵庫県			○ 教員募集パンフレットの作成・配布
29 奈良県			○ ホームページへのスライド掲載
30 和歌山県			○ 教員募集案内パンフレットを各大学に配布。
31 鳥取県		○ 島根大学との連携	○ ポスター、リーフレットの作成、SNS等の活用
32 島根県		○ 募集説明会	○ テレビ、ラジオ、新聞での教員募集説明会の広報
33 岡山県		○ 先輩教員との座談会	○ 採用試験に関するホームページの充実、ポスター・チラシの作成及び配付
34 広島県			○ 採用パンフレットの作成
35 山口県	○ 大学等と連携した教員の養成や採用及び現職教員の育成のあり方に関する事について協議	○ 山口県の教育、子どもたちの状況、採用試験の状況等について情報提供するガイダンスを実施	
36 徳島県		○ 大学訪問による説明会の実施	○ リーフレット配付
37 香川県			○ ・パンフレットを作成し、配付、県教委HPにも掲載。 ○ ・大学訪問による説明会を実施 ○ ・高校生を対象とした教員採用の説明会を実施
38 愛媛県			
39 高知県		○ 高知県公立学校教員 採用候補者選考審査 解説・勉強会【高知大学】、教員採用説明会	○ 雑誌、テレビ・ラジオ番組、コンビニ等へのポスター掲示
40 福岡県			○ 小中学校教員志願者を増やすため、大学訪問を実施している。
41 佐賀県		○ 説明会の実施を検討していたが、新型コロナウイルス感染症拡大のため中止、資料等のみ送付	
42 長崎県		○ 県内大学を訪問し広報を行う。	
43 熊本県		○ 大学を訪問し説明会を実施	
44 大分県			
45 宮崎県			○ 大型商業施設での試験案内イベント、採用試験特設HPの作成
46 鹿児島県			○ 市町村教育委員会の協力を得ながら、受験対象者を探して、直接受験を勧めたり、商業施設等、広く一般の方々に周知できるように箇所へのポスター掲示を行ったりする。
47 沖縄県			○ 教員選考試験ポスター作成・各大学へ配布

区分 区市名	教育公務員特例法第22条の5第1項に 規定する協議会の活用		教職課程を置く大学等との連携		その他の広報活動の取組	
	具体的な内容		具体的な内容		具体的な内容	
48 札幌市			○	道内の教員免許状が取得可能な大学と連携し、 学内説明会を随時実施している。	○	動画の配信のほか、パンフレット・ポスターによる PRを行っている。
49 仙台市					○	市内公所や大学へのポスターの掲示依頼や、募 集パンフレットの送付
50 さいたま市						
51 千葉市						
52 横浜市	○	養成・採用・研修の一体化に向けた取組、教員の 魅力を伝える取組の構築 等	○	上記項目の具現化に向けた取組、学校体験活動 や教育実習の受入等	○	採用パンフレットの作成
53 川崎市						
54 相模原市			○	大学説明会	○	高校生・大学生を対象としたオンライン・対面の選 択で現職教員のシンポジウムや模擬授業を公開し た
55 新潟市	○	新潟市教職員育成協議会で教員の養成・採用・研 修の一体的改革を進めるための意見交換を実施 した。	○	新潟大学及び新潟大学教職大学院と連携して、 文部科学省の委託事業 教員の養成・採用・研修 の一体的改革推進事業に取り組んだ。	○	県内の教職課程をもつ大学での教員採用ガイド ンスの実施
56 静岡市			○	県内各大学の授業に出向き、本市採用選考試 験・教師塾についてガイダンスを実施	○	就職予備校で本市採用選考試験ガイダンスを実 施
57 浜松市			○	県内外の大学を訪問し、ガイダンスを実施。	○	市公式ホームページ掲載やメールマガジン配信に より、教員採用に関する情報を発信。現職教員の パネルディスカッション等、教員採用イベントの開 催。ポスター・リーフレットの作成、市広報誌への掲 載。
58 名古屋市			○	教員採用選考試験のパンフレットを送付		
59 京都市						
60 大阪市					○	Twitterの活用
61 堺市			○	大学内で説明会を実施	○	YouTubeチャンネルを作成し、動画をアップしてい る。
62 神戸市						
63 岡山市			○	先輩教員との座談会	○	パンフレットの配布
64 広島市	○	協議会における実施状況の報告、教師養成塾の 取組紹介			○	採用パンフレットの作成
65 北九州市			○	大学訪問を実施し、教員採用試験等の説明会を 行っている。大学と協定を締結し、市立学校にお いて学生ボランティアの受け入れを行っている。	○	専用サイトを随時更新。SNS(Facebook、メルマガ) 配信。
66 福岡市					○	パンフレット、クリアファイルの作成
67 熊本市						
68 豊能地区			○	大学等推薦者対象の選考について、連携協定大 学は推薦可能人数を増やしている。	○	教員採用や受験説明会のポスター・リーフレットの 作成
合計	6		34		39	

(注) 合計については、実施した区市の実数である。